

新型コロナウイルスと日本経済

～国内旅行消費による経済の回復～

報告者:小野・谷口・齋藤・村上

感染症の歴史

- 1347年 黒死病
- :
- 1918～19年 スペイン風邪
- 1935年 結核
- :
- 1981年 エイズ(HIV)
- 2002年 重症急性呼吸器症候群(SARS)
- 2009年 新型インフルエンザ

歴史でわかる経済危機

黒死病・・・14世紀に世界中で流行したパンデミックで、世界人口が約4億5000万人のうち、約一億人が死亡

スペイン風邪・・・世界人口が19～20億人のうち数千万人が亡くなり、日本では38万人、米国でも67万人が死亡

HIV・・・アフリカ南部で1990年ごろから流行し、これまでに世界で3200万人が死亡



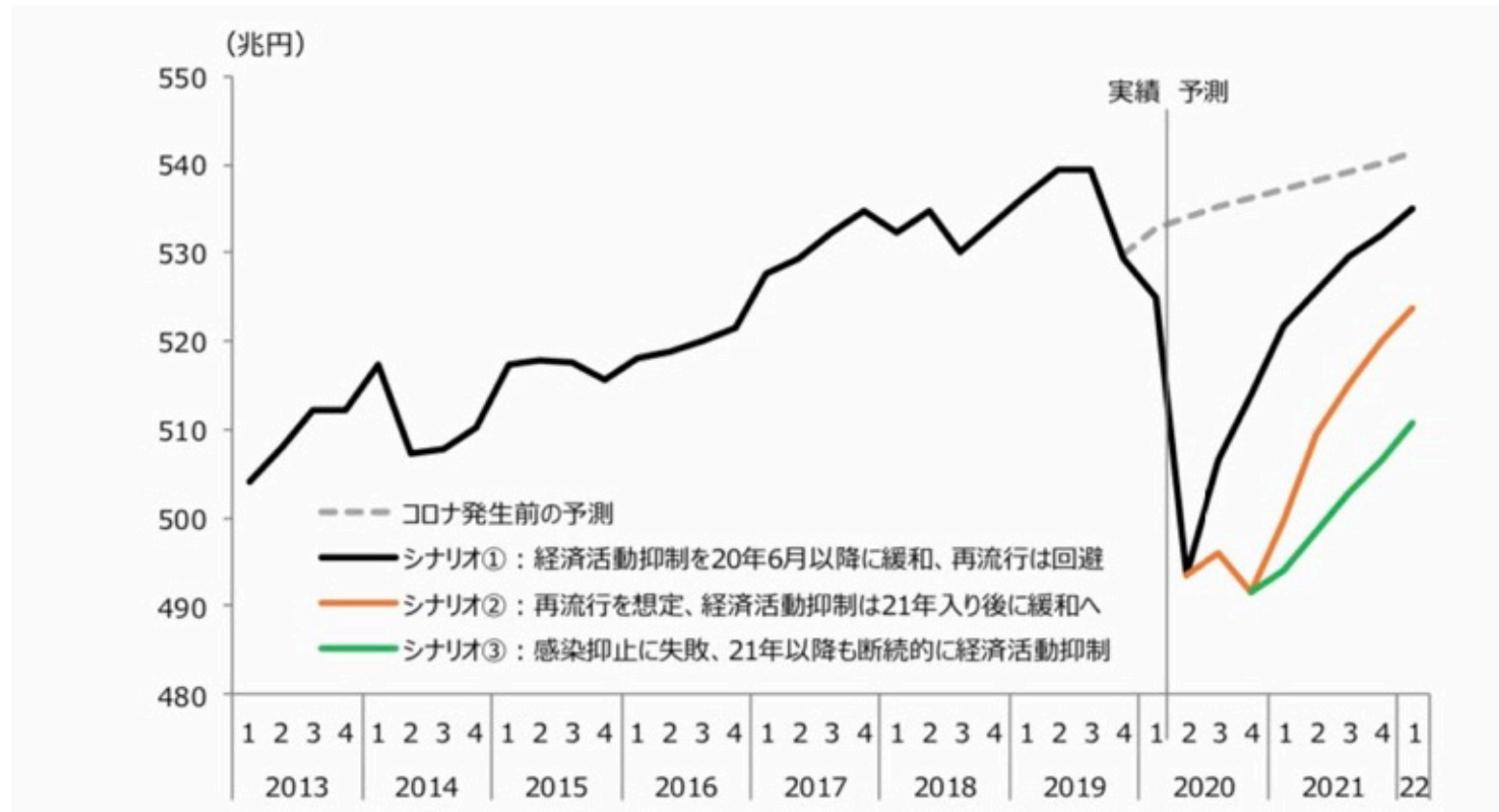
- 人口減少により労働者が減り、人手不足で賃金が上がり、一人当たりの生産性は上がる
- 女性の労働参加を促す

→長期的に見ると経済成長を促進するが、短期的に見ると...

出典:週刊エコノミスト 堀井亮 「歴史でわかる経済危機」第98巻 第20号 通巻4651号2020年05月26日

https://japanknowledge.com/lib/search/economist/?number=2020_05_26

実質GDPの見通し



出典：新型コロナウイルス感染症の世界・日本経済への影響 (2020~2021 年度の内外経済見通し)

三菱総合研究所 2020年5月19日 https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/econoutlook/2020/dia6ou000001xs5v-att/nr20200406pec_all_1.pdf

『新型コロナ危機と経済政策』 森川正之

新型コロナウイルスの概要

- 中国の武漢でコロナウイルスが発生
- 世界の感染者数は約2600万人・死亡者数は約86万人(9月3日時点)
- 日本の感染者数は約7万人・死亡者数は約1300人(9月3日時点)

→無症状者を含めたらさらに多いため、公表値には不確実性が大きい

円高不況やバブル不況など

経済不況とコロナ不況の違い

ロックダウンにより人の流れや経済活動がストップ

経済不況に対して

→金融政策・財政政策で、需要を刺激する

コロナ危機による不況に対して

→需要拡大策自体が感染拡大を助長し、危機を深刻化するおそれがある

⇒生産・消費といった経済活動自体が感染を拡大する

新型コロナウイルスの不確実性

感染自体の不確実性

- ・終息(収束)時期(治療薬やワクチンの開発を含む)の不確実性
- ・政策(営業自粛・外出自粛)の不確実性

新型コロナウイルスの場合: 需要・供給が減少(複合的ショック)

例) 〈需要面〉外出自粛による消費行動の低下

〈供給面〉営業自粛要請による生産活動の低下

自然災害の場合
: 供給が減少

新型コロナウイルスがもたらす負の外部性

①利己的な個人は他者への感染リスクを増やす原因になる

- 例) ・無自覚感染者がライブハウスやジムなどに行き感染を拡大させた
・外出自粛要請をされているにもかかわらず帰省や旅行をして訪れた地域に拡大させた(第一波の時)

※パンデミックやクラスターを生む原因となる

②医療サービスの供給制約がある中で、病院の混雑をもたらす

→十分な医療サービスを受けられない人が発生したり、医療従事者への負担が大きくなった

例)他の病気に対しての措置ができない(コロナウイルスにかかった患者が増加して、他の病気に対しての治療が十分に行えない)

新型コロナウイルスの日本での対応策(=社会的離隔政策)

【出入国管理による水際対策】

日本が入国拒否対象地域としている国→195カ国中159カ国で全体の約82%(8月28日時点)

日本を入国拒否対象地域としている国→195カ国中121カ国で全体の約62%(8月28日時点)

検疫強化措置(質問票の記入、体温の測定、症状の確認、入国の翌日から14日間は自宅や宿泊施設での待機、PCR検査)

【営業活動の制限】

各都道府県で休業を要請した

【学校の休校措置】

全国の小中高に3月2日から臨時休校を要請した

6月1日までに学校再開をした小中高は96%にのぼった

新型コロナウイルスの経済政策

[金融政策]

日本銀行の金融緩和

【新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペ】

民間債務や新型コロナウイルス感染症対応として行われている中小企業等への融資残高の合計額の範囲内で資金を民間銀行に貸付ける資金供給オペレーション(5月16日～6月15日実施)

主要国の緊急経済対策

アメリカ→実質ゼロ金利政策

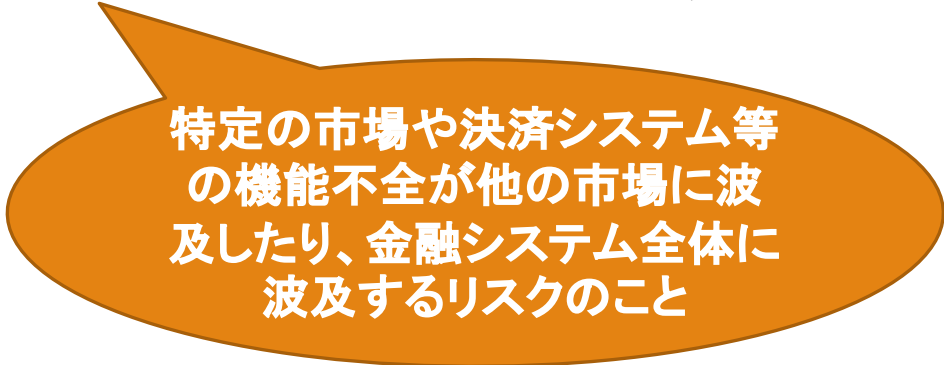
中国→貸出金利の引き下げを誘導

新型コロナウイルスの経済政策

[財政政策]

1人10万円給付、マスクの支給、医療機関に防護服・検査機器などの補助

⇒システミック・リスクや先行きの不確実性を低減する



特定の市場や決済システム等の機能不全が他の市場に波及したり、金融システム全体に波及するリスクのこと

労働市場への政策

①労働者を維持する政策

雇用調整助成金→対象範囲拡大、助成率引き上げ

	対象範囲	労働者へ支払われる休業手当の助成率	
新型コロナウイルス 特例措置以外の場合	最近3ヶ月の売上高が前年同期比10%減	大企業・・・1/2 中小企業・・・2/3	1日1人上限 8330円
新型コロナ特例措置 の場合	最近1ヶ月の売上高が前年同期比5%以上減	解雇を行った場合 大企業・・・2/3 中小企業・・・4/5 解雇を行わなかった場合 大企業・・・3/4 中小企業・・・(最大)10/10	1日1人上限 15000円

②労働者の雇用促進の政策

労働市場のマッチングを改善し、労働需要が増加したセクター(地域)での雇用吸収を促す政策

例)休業要請された居酒屋の店員が労働需要が増加した宅配ピザ屋などで働く

※労働者が完全引退するケースもあった

完全失業者と非労働力人口

令和2年 各月	完全失業者	非労働力人口
1月	159万人	4233万人
2月	159万人	4225万人
3月	176万人	4198万人
4月	189万人	4253万人
5月	198万人	4211万人
6月	195万人	4210万人
7月	197万人	4224万人

出典:総務省統計局 労働力調査の概要.より作成 2020年9月1日

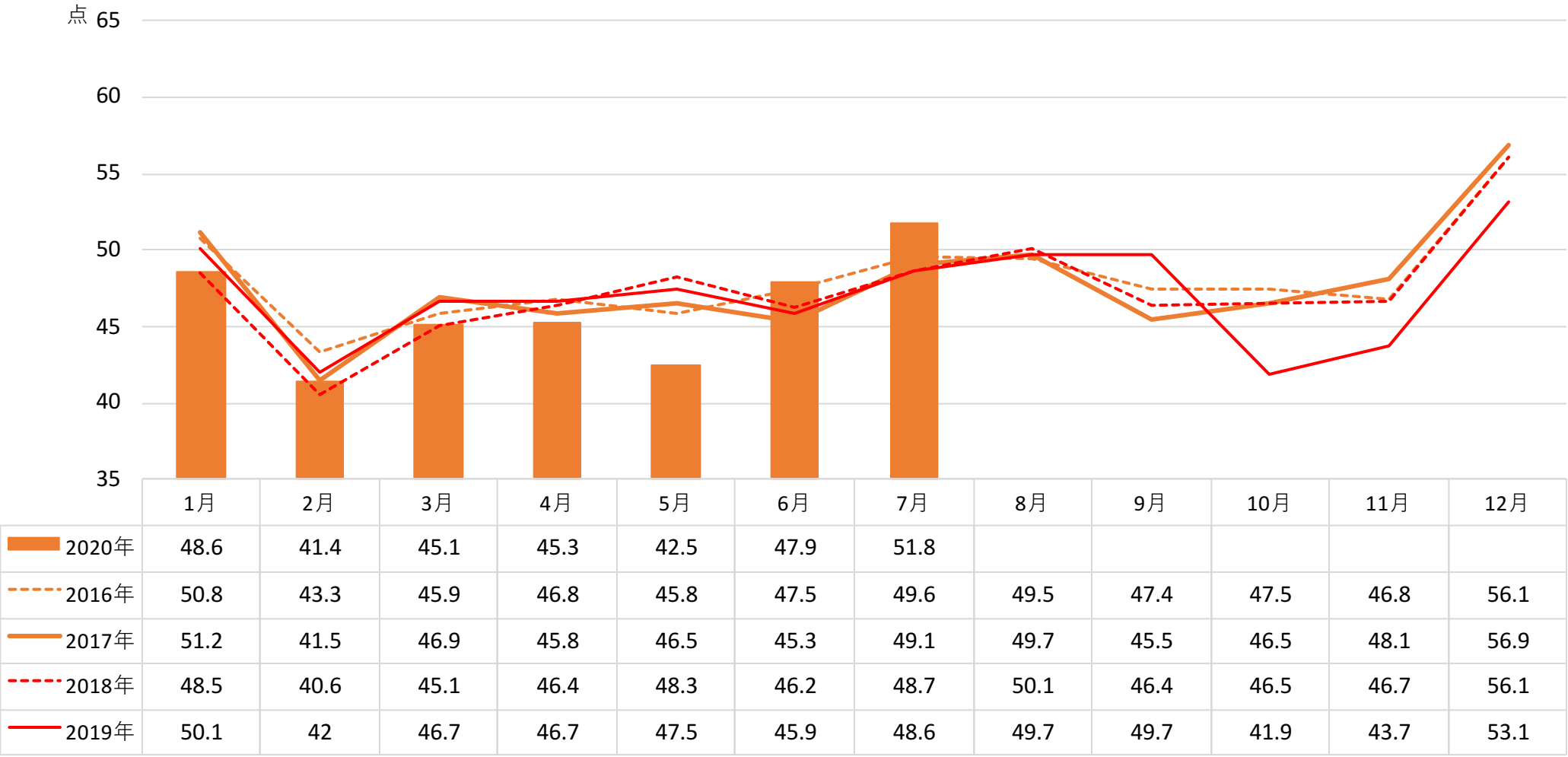
https://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/gaiyou.html#ft_tsuki

新型コロナウイルスの経済影響

- ・投資、消費意欲の低下
- ・企業の保守化(研究開発投資や人的資本投資などを減少させる)
- ・教育の質の低下(休校・オンライン授業・短縮授業)による子供の学力低下

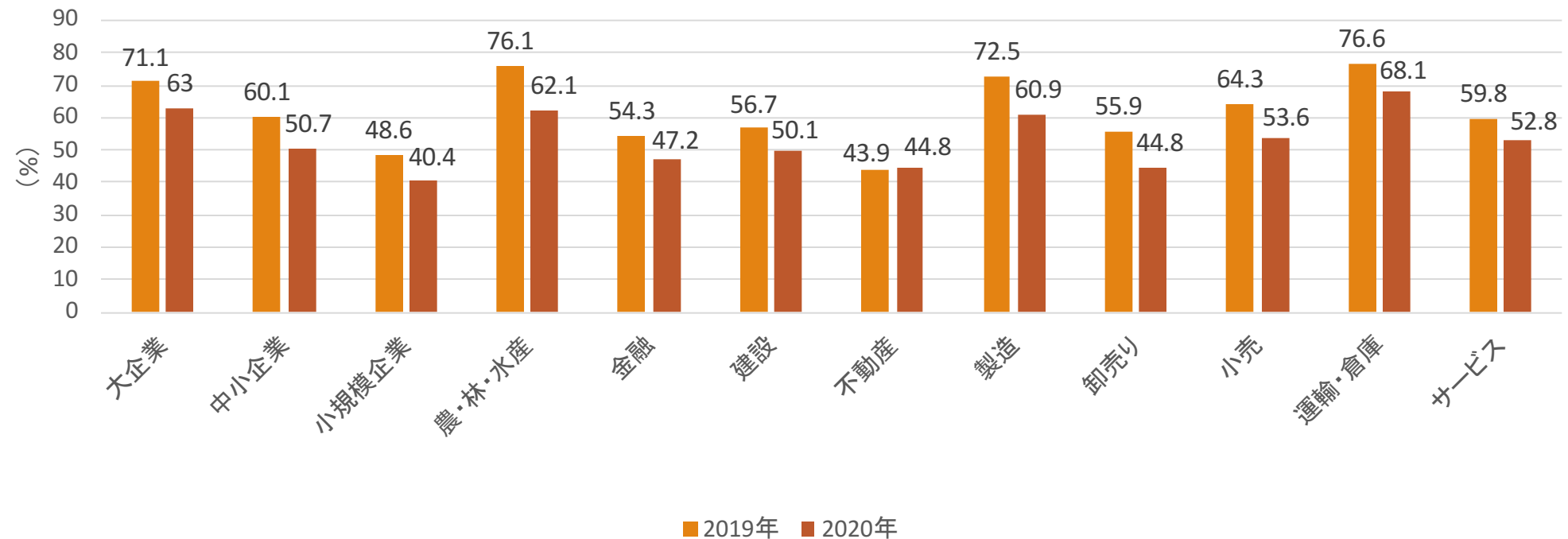
⇒長期停滞への懸念

消費意欲の低下



出典:博報堂生活総合研究所「消費意欲指数」.より作成 2020年6月26日

設備投資の低下



出典: 帝国データバンク「設備投資の低下」より作成
2020年5月19日 <https://www.tdb.co.jp>

コロナパンデミックでも今後の経済成長は促進されるのだろうか？

⇒コロナパンデミックは経済停滞につながる

①最終的な死者数

これまで外出制限や渡航制限により各国政府は死者数や感染者数を押さえようとした→経済成長率低下

②緊急事態の抑制措置

休業要請が長期化し政府支出が膨らんだことで財政赤字が悪化→経済成長率低下

経済成長につながるか、経済停滞につながるかは国民や政府の選択による

コロナパンデミックでも今後の経済成長は促進されるのだろうか？

⇒コロナパンデミックは経済停滞につながる

①最終的な死者数

これまで外

ようとし

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4～6月期の実質GDPは、2020年1～3月期の実質GDPより27.8%減少したと内閣府が発表した

数を押さえ

②緊急事

休業要請が長期化し
率低下

が悪化→経済成長

経済成長につながるか、経済停滞につながるかは国民や政府の選択による

新型コロナウイルスは経済を停滞させることがわかった

リサーチクエスト

→停滞した経済を回復させるためにはどのような政策が必要か？

所得をあげる

消費意欲(=需要)
を高める

労働生産性を上げる

出典:「消費者行動論(1)」富貴島 明 城西大学経済経営紀要 2006年3月

どんな消費を高めるか？

消費意欲(=消費
を高める

生産性を上げる

出典:「消費者行動論(1)」富貴島 明 城西大学経済経営紀要 2006年3月

需要の価格弾力性

- 絶対値が1より小さい⇒「弾力性が小さい」⇒生活必需品（食料品、日用品など）
- 絶対値が1より大きい⇒「弾力性が大きい」⇒贅沢品（旅行、イベント、宝飾品など）

⇒旅行の価格弾力性は -1.1 のため、新型コロナウイルスの影響により需要が低下

出典:「マクロ経済分析レポート」 株式会社第一生命経済研究所 2020年6月24日

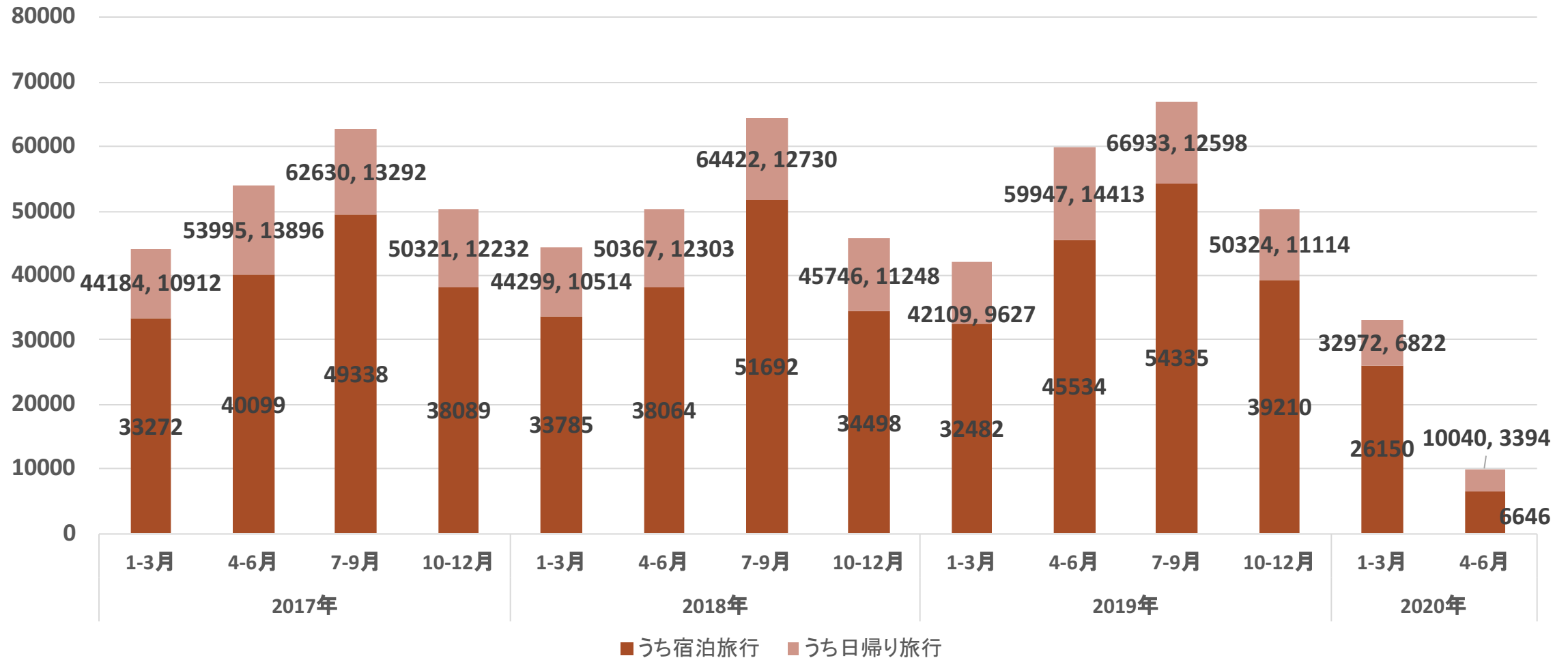
『コロナ禍の観光復興』 みづほ総合研究所

新型コロナウイルス感染症の影響が甚大な旅行業界

- 日本政府観光局によると、2020年4月の訪日外国人数は前年同月比▲99.9%のわずか2,900人にとどまり、1964年以来では最少となった
- 不要不急の外出について自粛が強く求められており、観光旅行だけでなく出張旅行についても難しいため、国内旅行需要は大きく減少している

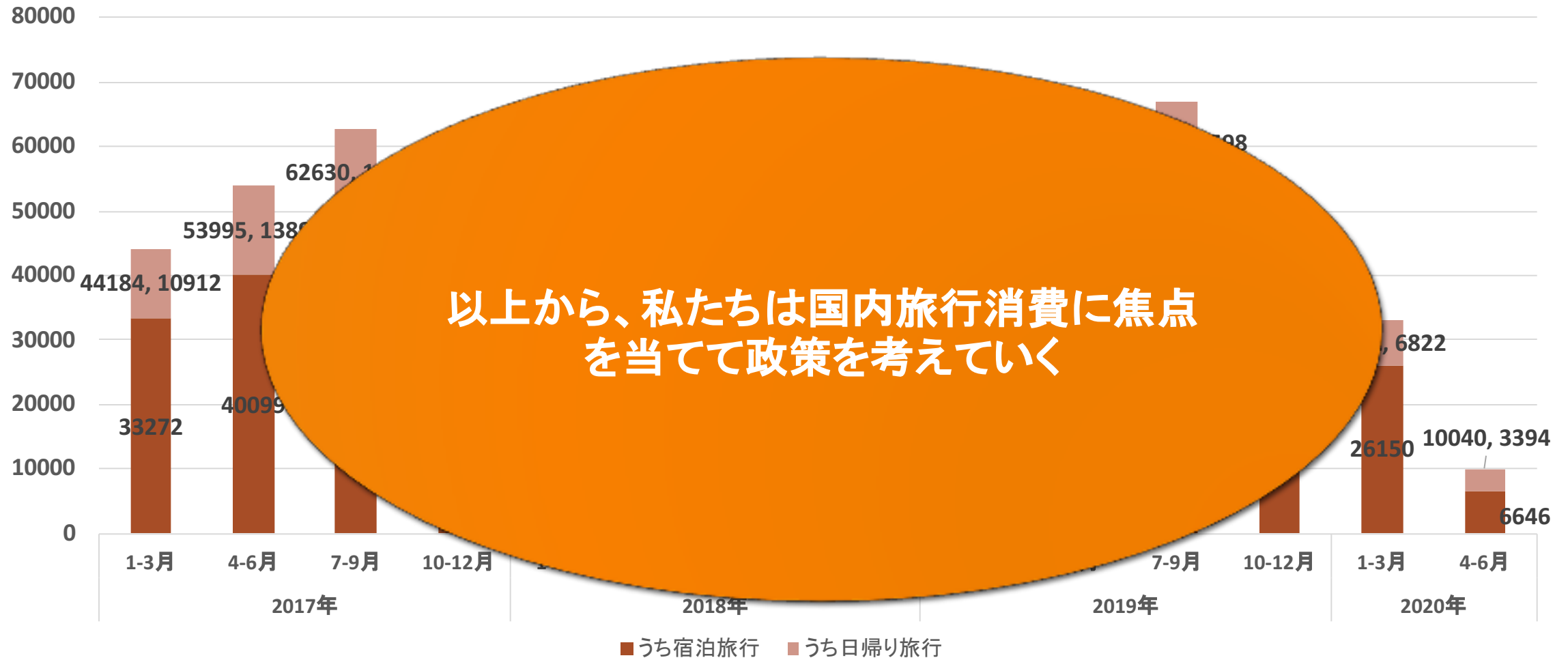
例) 東海道新幹線の対前年比の輸送量を見ると、2020年4月は▲90%、ゴールデンウィークは▲94%と急減している

日本人国内旅行消費額の推移



出典:『旅行・観光消費動向調査』図表1「日本人国内旅行消費額の推移」 国土交通観光省 2020年9月18日

日本人国内旅行消費額の推移



出典:『旅行・観光消費動向調査』図表1「日本人国内旅行消費額の推移」 国土交通観光省 2020年9月18日

消費意欲を高めるために現在行われている政策

Go To Travel キャンペーン

- 旅行業者等経由で、期間中の旅行商品を購入した消費者に対し代金の1/2相当分のクーポン等を付与
- 最大1人当たり1泊2万円、日帰り1万円
- 7月22日から半年間実施予定で何度でも利用可能

Go To Travelの経済効果

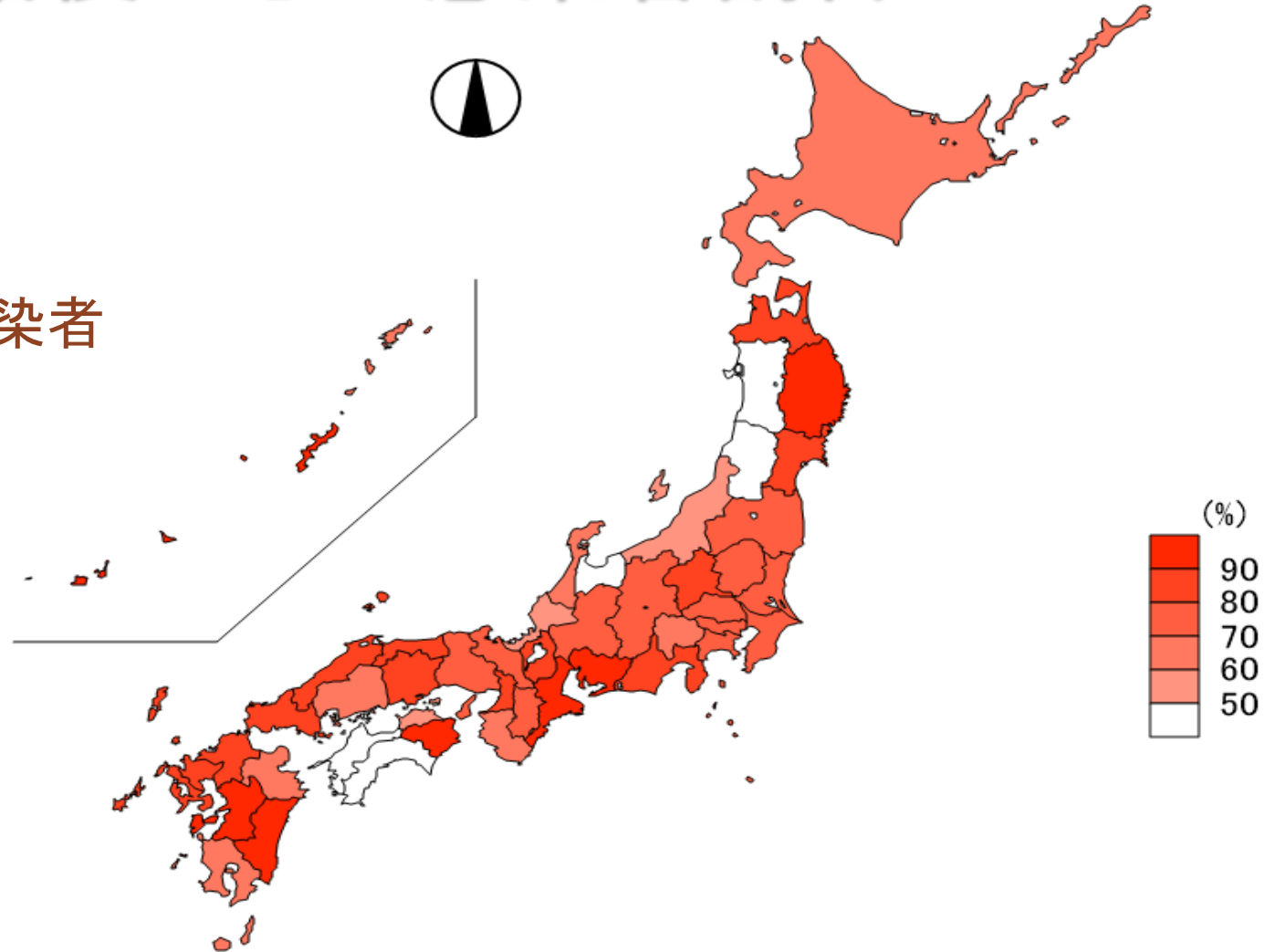
- 旅行の市場規模を55%押し上げ、市場規模の拡大額は最大で1.37兆円となった

		価格弾力性	増加率% 補助率%	2018年 市場規模	2018年比市場規模別増加額		
					1/2	1/3	2/3
旅行	国内観光・行楽 (レジャー白書)	-1.1	55.1% 50.0%	7.5兆円	1.03兆円	0.69兆円	1.37兆円

一方で、感染拡大の原因にもなった

Go To Travel 開始後からの感染者割合

Go To Travel 開始後の感染者
÷ 累計感染者数 × 100



出典：新型コロナウイルスの特設サイト【NHK】アクセス日2020年11月3日
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/>

旅館格差

宿泊施設の間に「格差」が生まれている

Go To Travel では、旅行代金が35%割引かれるため、お得感の強い高級宿への予約が集中する

一方で、ビジネスホテルなど手ごろな価格の中小宿泊施設の経営は、危機的状況に追い込まれている

例) 高級旅館Aは一泊5万円➡一泊3万2500円(1万7500円の割引)

ビジネスホテルBは一泊5000円➡一泊3250円(1750円の割引)

出典: 「Go To 恩恵、宿泊施設間に格差」 中国新聞社 アクセス日2020年10月23日

<https://news.yahoo.co.jp/articles/683395ab1d5edf079f26754c73f8a1fa0cdcebb4>

Go To Travel は、、、

- スライド28より、感染拡大を助長する
- スライド29より、旅館格差がある

⇒このデメリットを改善した政策を提案する



クラウドファンディングを活用し、宿泊施設が存続できるように応援するプロジェクト。支援者には購入費用のチケットを発行し、宿泊施設に先払いすることで、双方にメリットがある。

(宿泊施設)



主体となってクラウド
ファンディングを行う

補助金

クーポン

支援金

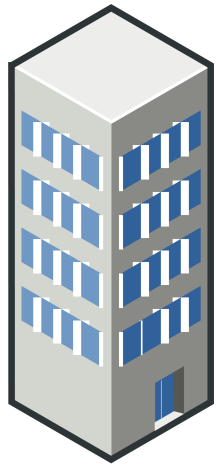
インターネットを介した支援金

クーポン

(愛知県)

(愛知県観光協会)

(支援者)



『愛ticket』の概要①

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた宿泊施設(特に中小宿泊施設)を支援するため、愛知県への旅行を呼びかける

(2) 誘客対象

日本在住の方

(3) 期間

2021年4月1日～2022年3月31日まで

(4) 目標金額 ￥20,000,000

(5) 1口金額 ￥10,000

『愛ticket』の概要②

	愛知県から加盟店に支払われる補助率 (加盟店メリット)	支援者に提供される特典 (支援者メリット)
1泊3万円以上の場合	クーポンの 2分の1	・1口につき8000円分の クーポン配布 ・1口につき宿泊費の10%のポ イント付与
1泊3万円未満の場合(中小宿泊施設)	クーポンの 3分の2	・1口につき8000円分の クーポン配布 ・1口につき宿泊費の20%のポ イント付与 ・部屋のグレードアップ (空室ある場合のみ)

『愛ticket』は感染拡大につながらないのか？

この政策は、ワクチンが接種できるようになり、新型コロナウイルスが収束したときの旅行費用を補助する政策であるため、現在のGo To Travelのような感染拡大を促す政策ではない

愛知県観光振興課 渡辺様からのコメント

「私たちも、Go To Travelで感染が拡大していることや旅館格差があることを問題視しています。『愛ticket』に加えて、政策があると、停滞した経済をより回復することが可能と考えております。」(2020.11.20)

『愛ticket』は実現可能性がある！

結び

消費意欲を高めるためには、国内旅行消費を高めることが有効である。ただし、感染が収まった未来の旅行を約束するクラウドファンディングを活用した先行予約型の政策が効果的である。